



2024年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月9日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
コード番号 6757 URL <https://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 啓輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安岡 正彦

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 2023年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の連結業績(2023年2月1日～2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	1,846	7.8	0	99.5	20	81.8	11	72.2
2023年1月期第1四半期	2,003	21.5	80	72.3	110	62.8	42	75.5

(注) 包括利益 2024年1月期第1四半期 2百万円 (97.3%) 2023年1月期第1四半期 82百万円 (89.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	2.28	
2023年1月期第1四半期	8.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期第1四半期	6,926	3,218	39.0	520.59
2023年1月期	6,732	3,424	43.1	558.13

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 2,704百万円 2023年1月期 2,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期		0.00		40.00	40.00
2024年1月期					
2024年1月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,350	4.9	270	2.9	270	12.1	150	12.0	28.87
通期	8,800	8.3	500	25.8	500	11.8	260	31.2	50.05

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期1Q	5,500,000 株	2023年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2024年1月期1Q	304,990 株	2023年1月期	304,980 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期1Q	5,195,011 株	2023年1月期1Q	5,195,062 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年2月1日～2023年4月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が、5月8日をもって「5類」へ引き下げられたことを受け、社会・経済活動の正常化が進んでおります。一方で、世界経済においては、為替市場の円安進行やウクライナ情勢の長期化による原材料や資源価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社グループは「『ミズカラ』はじめるウェルビーイングカンパニー」という2030年の当社グループとしてのあるべき姿「OSG2030ビジョン」を発表し、現在は2022年1月期を初年度とする「第10次4ヶ年計画」の3年目を迎えております。

「第10次4ヶ年計画」は、「成長戦略とグローバル化」、「生涯顧客構築」、「『ステハジ』プロジェクト推進」の3点を基本方針として、飛躍に向けた新たな基盤作りを行なっております。

こうした取り組みのなかでの当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,846,660千円(前年同四半期比7.8%減)、営業利益383千円(同99.5%減)、経常利益20,020千円(同81.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益11,856千円(同72.2%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

当社グループが取り組んでいる「ステハジ」プロジェクトは、2025年の大阪・関西万博公式プログラムであり、熱中症予防や資源循環の観点から、会期中だけではなく会期後も、給水スポットの普及が期待されております。自治体や学校、商業施設などにおけるニーズは高まっており、業務用機器の導入は進んでおります。

しかしながら、家庭用機器においては、ビジネスモデルを変革中であり、収益化に時間を要しております。以上の結果、売上高450,758千円(同2.4%増)、営業損失48,719千円(前年同四半期は47,316千円の営業損失)となりました。

なお、当モデルは、翌年以降のメンテナンス収益にもつながらる「投資型ストックビジネスモデル」であり、さらに販売促進を加速させながら、将来に向けての安定収益の基盤を構築してまいります。

(メンテナンス事業)

創立以来53年にわたり実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も末永くお客様にご愛用頂ける当社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。

メンテナンスのスキームには、販売店を通じて行うものと、当社が直接訪問するものの2つがあります。特に、当第1四半期においては、より顧客満足を追及し、サービスの向上を図ってまいりました。その結果、当社が直接訪問するメンテナンスの営業活動が順調に推移したことに加え、昨年末より実施した価格改定に伴って利益率の改善があったことにより、売上高457,123千円(同9.7%増)、営業利益77,321千円(同216.2%増)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、マイボトルや熱中症予防等の積極的な啓発活動により、特にボトルドウォーターやロイヤルティなどのストック収益が順調に推移しております。一方、新たなシステム構築に伴って一時的に販管費が増加したことにより、売上高296,527千円(同5.9%増)、営業利益7,995千円(同33.8%減)となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、高齢者向けの弁当宅配部門と「銀座に志かわ」部門があります。

OSGグループの成長エンジンと期待された「銀座に志かわ」部門においては、この2年「食パン専門店」市場への参入企業が増加したことによって、レッドオーシャン化が進んでおります。

このような状況のなか、当社も含め競合他社の閉店が相次ぎ、それにより残存者利益が獲得可能となる、縮小均衡ポイントの店舗数に近づきつつあります。

また、「銀座に志かわ」は「食パン専門店」業界としては初の米国進出を計り、昨年7月に「サンタモニカ店」がオープンし、今年5月に、海外進出2店舗目となる「上海新天地店」がオープンしております。

オープン前からSNSなどで話題が沸騰し、日本国内の2倍ほどの値段にも関わらず、連日お買い求め頂き、「完売」が続いております。その結果、中国最大級の口コミサイト「大衆点评」にて、早くも「全上海エリアのパン・デザート部門1位」に選ばれるなど、既に大きな反響を呼び、「食パン」食文化が一種の社会現象を起こしております。

「上海新天地店」の業績につきましては、第2四半期より当社グループの業績に反映されてまいります。今後は、更なる海外市場進出、特に中国市場への拡大に拍車をかけ、出店を計画しております。

当第1四半期連結累計期間の結果は、売上高647,318千円(同25.5%減)、営業損失35,049千円(前年同四半期は91,488千円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,471,240千円となり、前連結会計年度末に比べ156,211千円増加いたしました。これは主に流動資産その他が43,087千円、受取手形が39,018千円減少しましたが、現金及び預金が134,046千円、売掛金が86,708千円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,455,327千円となり、前連結会計年度末に比べ38,320千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が25,413千円、繰延税金資産が14,085千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、6,926,568千円となり、前連結会計年度末に比べ194,531千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,740,111千円となり、前連結会計年度末に比べ406,510千円増加いたしました。これは主に契約負債が132,067千円減少しましたが、短期借入金が290,000千円、流動負債その他が217,931千円増加したこと等によるものであります。固定負債は968,172千円となり、前連結会計年度末に比べ5,503千円減少いたしました。これは主に資産除去債務が8,408千円増加しましたが、固定負債その他が14,617千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,708,283千円となり、前連結会計年度末に比べ401,007千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,218,284千円となり、前連結会計年度末に比べ206,475千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が195,994千円、非支配株主持分が11,448千円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.0%(前連結会計年度末は43.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和5年3月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,548,458	2,682,505
受取手形	132,450	93,432
売掛金	615,071	701,780
商品及び製品	323,583	329,465
原材料及び貯蔵品	421,846	433,519
その他	307,037	263,949
貸倒引当金	△33,417	△33,411
流動資産合計	4,315,029	4,471,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,622,681	1,653,388
減価償却累計額	△867,555	△883,565
建物及び構築物(純額)	755,125	769,823
機械装置及び運搬具	128,181	145,361
減価償却累計額	△98,547	△100,795
機械装置及び運搬具(純額)	29,634	44,565
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	13,310	5,410
その他	562,318	563,776
減価償却累計額	△500,269	△507,503
その他(純額)	62,048	56,273
有形固定資産合計	1,584,073	1,600,027
無形固定資産		
ソフトウェア	48,215	52,506
借地権	178,000	178,000
その他	13,847	19,709
無形固定資産合計	240,063	250,215
投資その他の資産		
投資有価証券	39,075	64,489
長期預金	7,000	7,000
長期貸付金	9,260	9,126
繰延税金資産	101,656	115,741
保険積立金	298,893	285,816
その他	157,468	143,426
貸倒引当金	△20,485	△20,516
投資その他の資産合計	592,869	605,084
固定資産合計	2,417,006	2,455,327
資産合計	6,732,036	6,926,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,811	270,640
短期借入金	1,200,000	1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	82,652	88,545
リース債務	12,383	12,383
未払法人税等	15,852	39,092
契約負債	376,564	244,497
賞与引当金	35,938	86,622
その他	290,397	508,329
流動負債合計	2,333,600	2,740,111
固定負債		
長期借入金	246,649	241,558
リース債務	8,456	5,360
役員退職慰労引当金	159,737	160,902
退職給付に係る負債	221,908	229,635
資産除去債務	121,253	129,662
その他	215,671	201,053
固定負債合計	973,675	968,172
負債合計	3,307,276	3,708,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	688,980	689,030
利益剰余金	1,691,809	1,495,814
自己株式	△137,428	△137,437
株主資本合計	2,844,360	2,648,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△810	△520
為替換算調整勘定	55,937	56,572
その他の包括利益累計額合計	55,126	56,052
非支配株主持分	525,272	513,824
純資産合計	3,424,759	3,218,284
負債純資産合計	6,732,036	6,926,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年4月30日)
売上高	2,003,314	1,846,660
売上原価	955,274	770,016
売上総利益	1,048,040	1,076,643
販売費及び一般管理費	967,881	1,076,260
営業利益	80,158	383
営業外収益		
受取利息	458	438
為替差益	—	877
助成金収入	266	1,000
違約金収入	16,517	4,230
保険解約返戻金	—	12,230
受取補償金	3,888	—
その他	14,206	4,192
営業外収益合計	35,337	22,969
営業外費用		
支払利息	1,140	1,140
支払手数料	112	112
為替差損	1,373	—
減価償却費	575	181
その他	2,068	1,898
営業外費用合計	5,270	3,333
経常利益	110,226	20,020
税金等調整前四半期純利益	110,226	20,020
法人税、住民税及び事業税	19,223	32,814
法人税等調整額	19,533	△14,085
法人税等合計	38,756	18,728
四半期純利益	71,469	1,291
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	28,805	△10,564
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,663	11,856

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年4月30日)
四半期純利益	71,469	1,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	289
為替換算調整勘定	11,263	635
その他の包括利益合計	11,263	925
四半期包括利益	82,732	2,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,526	12,475
非支配株主に係る四半期包括利益	29,205	△10,258

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)及び(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和4年2月1日 至 令和4年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチ ャイズ事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	438,576	416,773	278,634	869,330	2,003,314	—	2,003,314
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,541	—	1,451	—	2,993	△2,993	—
計	440,118	416,773	280,086	869,330	2,006,308	△2,993	2,003,314
セグメント利益又は損失 (△)	△47,316	24,454	12,070	91,488	80,697	△538	80,158

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△2,993千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△538千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和5年2月1日 至 令和5年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチ ャイズ事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	449,695	457,003	292,890	647,071	1,846,660	—	1,846,660
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,063	120	3,637	247	5,068	△5,068	—
計	450,758	457,123	296,527	647,318	1,851,728	△5,068	1,846,660
セグメント利益又は損失 (△)	△48,719	77,321	7,995	△35,049	1,548	△1,164	383

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△5,068千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,164千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。